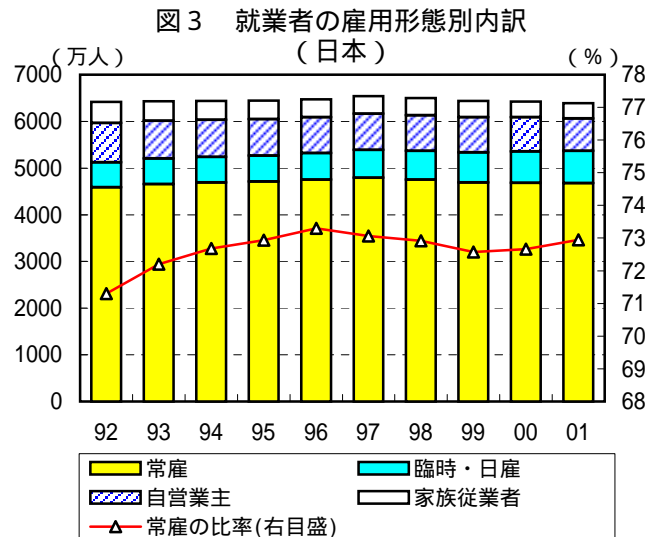
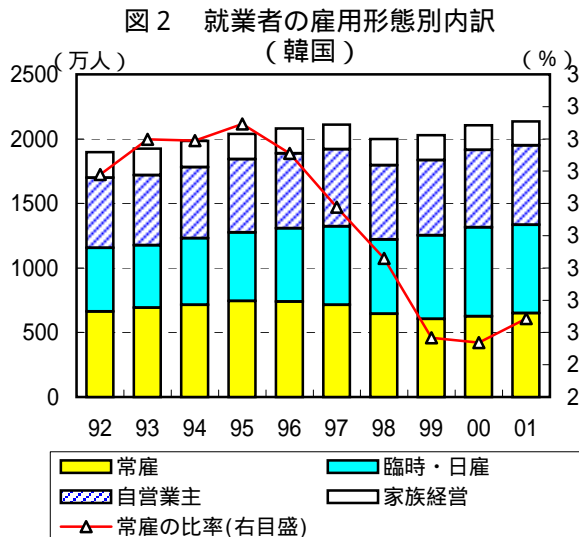
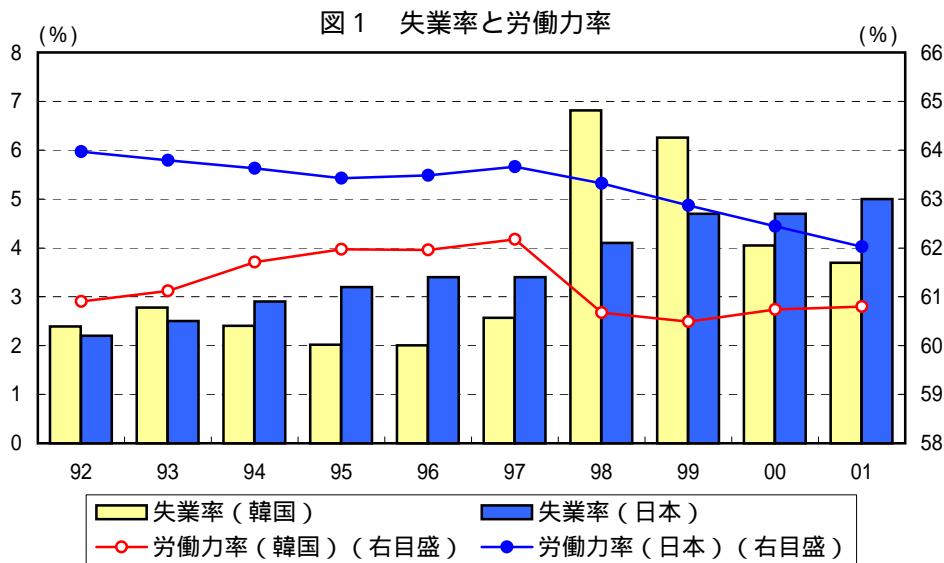


韓国の労働市場

- ・韓国は97年にアジア危機に見舞われ、整理解雇法の導入など労働市場改革と財閥企業のリストラを行った。このため、失業率は危機以前は日本より低い水準にあったが、98年に6.8%にまで上昇した。また労働力率は98年に1.5%低下した。これらの比率はアジア危機以後に回復に向かうが、現在でも危機以前の水準には戻っていない。
- ・就業者の雇用形態別内訳をみると、韓国では臨時・日雇、自営業主の比率が高く、このため就業者に占める常雇の比率は日本よりも低い。アジア危機では主に常雇で就業者が大幅に減少し、同比率は大幅に低下した。危機以後、常雇の比率は失業率、労働率と同様に危機以前の水準には回復していない。アジア危機を契機に、韓国がより流動的な労働環境に移行したことが反映されていると考えられる。



(備考) 1. 韓国はBank of Korea "Monthly Bulletin"、日本は総務省「労働力調査」により作成。
 2. 韓国は就業者のうち、Self-employedを自営業主、Family workersを家族経営、Regular workersを常雇、Temporary workers、Daily workersを臨時・日雇とした。また、Economic actively participation rateを労働力率とした。